

新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(吉里吉里地域ホタテ部会)

地域養殖復興プロジェクト名称	新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト運営者	名称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 下村 義則	
	住所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里2丁目1番13号	
計画策定年月	平成24年8月	計画期間	平成24年9月～平成29年3月

1 目的

岩手県沿岸南部に位置する新おおつち漁業協同組合（以下「新おおつち漁協」という。）は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な漁業被害を受けたことにより、多額の債務を抱えていた大槌町漁業協同組合（以下「大槌町漁協」という。）に代わって、地域の漁業復興を担うことを目的に、平成 24 年 3 月 1 日に発足した。

新おおつち漁協の組合員数は 253 名（正組合員 244 名、准組合員 9 名、平成 24 年度 6 月現在）で、組合員は、及びその周辺海域で養殖業や採介藻漁業及び小型漁船漁業を営んでいる。

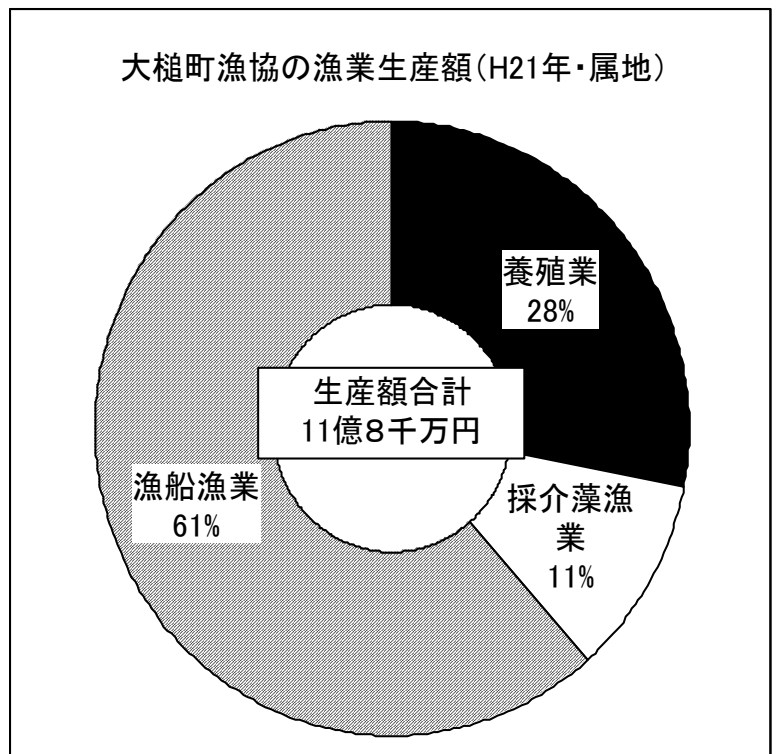
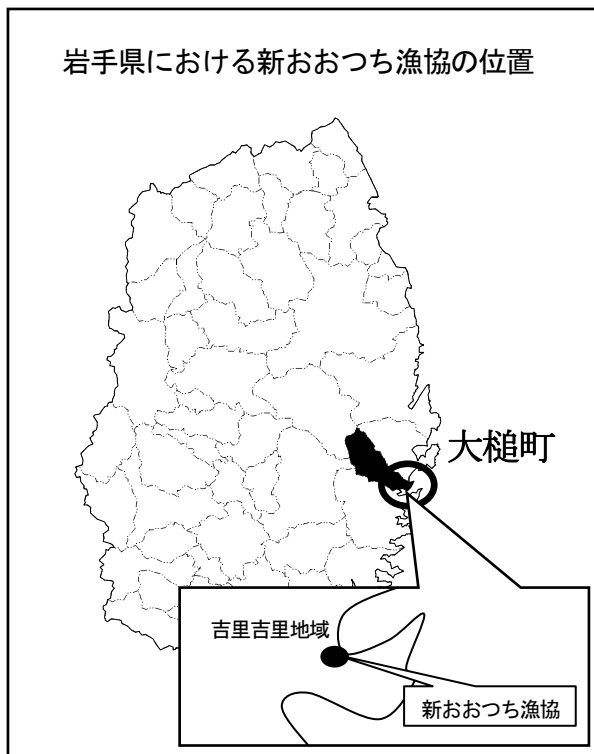
当地域の漁業生産額（平成 21 年度）は、総額 11 億 8 千万円のうち、約 3 割が養殖業で占められており、養殖業は地域漁業に占める重要度が高い。その内訳をみると、町内の魚市場に水揚げする漁船漁業が約 6 割と最も高く、次いで漁協の販売事業で流通する養殖業と採介藻漁業がそれぞれ約 3 割、同 1 割を占めている。

漁船漁業は、地元定置網によるサケの漁獲が半数以上を占め、サンマ・イカ等の廻来船の水揚げは少ない。養殖業と採介藻漁業は、全て地元の個人経営体が兼業で水揚げしており、地域の個人経営体にとっては、養殖業は安定した収入を確保するために最も重要な漁業種類に位置づけられている。

当地域における漁業経営体の大半は、養殖業を中心として生計を営み、養殖業を営みながらウニ、アワビといった採介藻漁業に従事するなど、複合的な漁業経営を行っている。

震災後に養殖事業を再開した新おおつち漁協組合員の総数は 29 名で（平成 24 年 6 月現在）、その内訳は、ワカメを養殖する組合員 21 名、ホタテガイを養殖する組合員 12 名、コンブを養殖する組合員 8 名、カキを養殖する組合員 12 名（重複有り）が養殖漁業の復興を目指して取組み始めている。

本プロジェクトでは、吉里吉里地域のホタテガイ養殖業において、震災前の 16 経営体のうち、4 経営体が再建を目指し、共同化に取り組む。当地域は、東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受けたため、生産者の減少が著しく、存続の危機に瀕しており、復興に立ち上がった意欲ある組合員の漁業経営を早急に立て直すことが急務である。



資料：養殖業・採介藻漁業は岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産高、漁船漁業は産地魚市場統計

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 岩手県新おおつち漁協地域養殖復興協議会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	漁協関係	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長	下村 義則
2	養殖関係	〃	理事	堀合 俊治
3	養殖関係	〃	理事	倉本 修一
4	養殖関係	〃	理事	佐々木 正志
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産部長	渡部 茂雄
6	地方公共団体	大槌町産業振興部	農林水産課長	阿部 幸一郎

② 同吉里吉里地域ホタテ部会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	養殖関係	新おおつち漁業協同組合	正組合員	堀合 俊治
2	養殖関係	〃	正組合員	関谷 正人
3	養殖関係	〃	正組合員	土手 一廣
4	養殖関係	〃	正組合員(部会長)	東谷 伸吾
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	上席水産業普及指導員	佐藤 教行
6	地方公共団体	大槌町産業振興部農林水産課	班長	太田 和浩

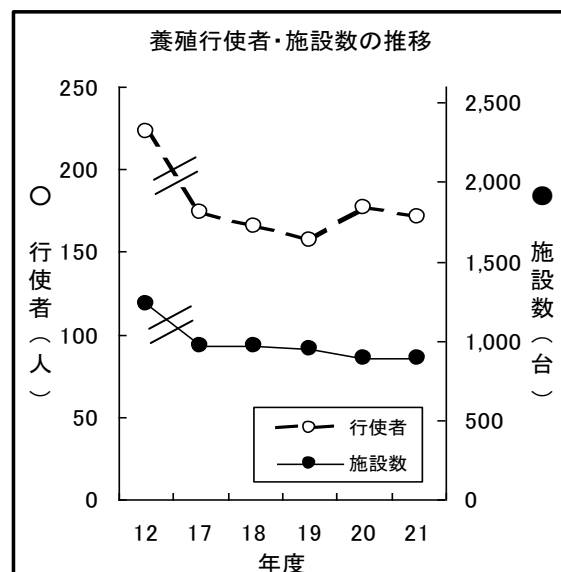
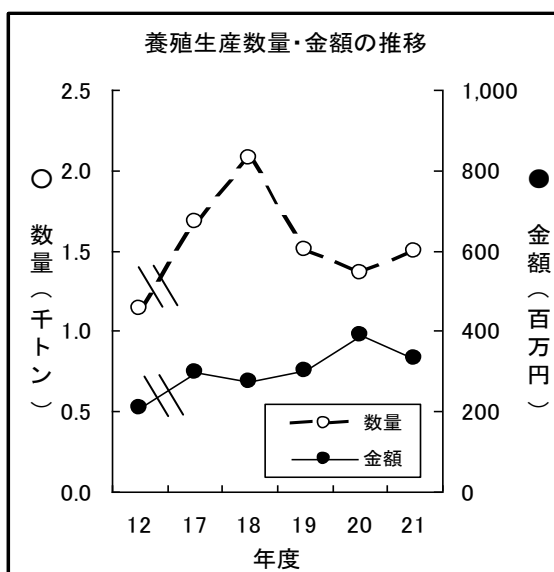
③ 同事務局

	機関・団体名	役職	氏名
1	新おおつち漁業協同組合	総務課長	阿部 隆彦
2	〃	総務課職員	猪又 明俊
3	〃	総務課職員	斉藤 雄治

3 震災前の養殖業の概要

大槌町で生産されている主な養殖種目は、ワカメ、ホタテガイ、カキ、コンブ、ホヤ等であるが、養殖生産額（震災前5年間平均）は、ワカメが最も多く2億円、次いでホタテガイ8千6百万円となっている。

震災前5年間の生産量は1千4百～2千1百トン、生産額は2億7千万～3億9千万円となっており、近年では生産額においては増加傾向にあった。特に、平成20年度には、「鳴門産ワカメの産地偽装」の影響により三陸産ワカメの需要が高まり、単価が高騰したことにより生産額が増加した。

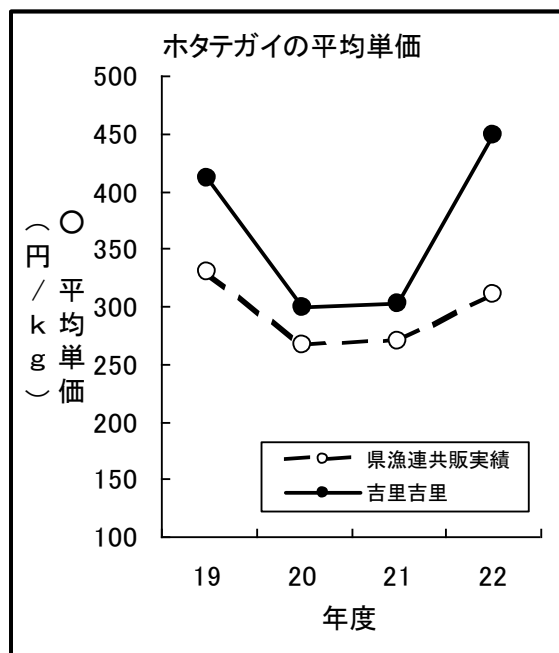
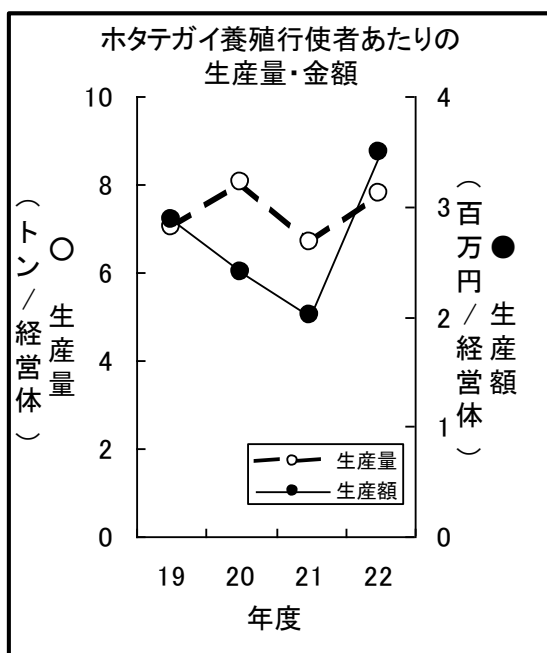


資料：浅海増養殖魚種別生産高、浅海養殖施設

行使者数は、高齢化による廃業などにより、平成 12 年度当時と比べて約 8 割弱まで減少している。一方、養殖施設数は、減少傾向にはあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、行使者あたりの養殖施設使用数は増加している。

吉里吉里地域におけるホタテガイ養殖行使者 1 人あたりの生産量及び生産額（震災前 4 年間の平均値）は、生産量 7.4 トン、生産額 2 百 70 万円となっているが、今回参加した部会メンバー 1 人あたりの生産量・額は、同 10～15 トン、同 4～6 百万円となっており（漁業者聞き取りによる）、当地域のホタテガイ養殖事業者の中でも上位クラスの経営体が、本プロジェクトに参加している。

また、当地域における平均単価（震災前 4 年間の平均値）は、365 円/kg と岩手県漁連の共販実績単価 293 円/kg と比べて高かった。これは、当地域の養殖漁場は半外洋性で、ホタテガイの成長が良く、出荷サイズで殻長 13cm 超（1 枚あたり 220 g 前後）の大型貝を出荷していたことに起因している。



資料: 新おおつち漁協調べ

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	ホタテガイ養殖施設 (共同)	延縄式 150m単列 26 台	26 台
陸上施設	① 作業保管施設 (共同) S52	鉄骨平屋建、1112.4 m ²	1 棟
	② 養殖漁具共同保管施設 (共同) S57	木造平屋建、397 m ²	1 棟
	③ ホタテネット洗浄施設 (共同) H1	木造平屋建、23 m ²	1 棟
	④ ホタテネット洗浄機 (共同) H1	K-4 型	1 台
	⑤ ホタテカッター (個人)		4 台
	⑥ 耳あけ機 (手動) (個人)		4 台
	⑦ FRP タンク (個人)		4 個
	⑧ 水中ポンプ (個人)		8 台
	⑨ ピンセッター (個人)		4 台
作業船 < 艀装 >	① 養殖作業船 (個人)	5 トン未満	4 隻
	② ネットローラー		4 台

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	ホタテガイ養殖施設 (26 台 7,540 千円)	滅失
陸上施設	① 作業保管施設 (1 棟 35,375 千円) ② 養殖漁具共同保管施設 (1 棟 6,253 千円) ③ ホタテネット洗浄施設 (1 棟 1,165 千円) ④ ホタテネット洗浄機 (1 台 5,386 千円) ⑤ ホタテカッター (4 台 4,400 千円) ⑥ 耳あけ機 (手動) (4 台 300 千円) ⑦ FRP タンク (4 個 396 千円) ⑧ 水中ポンプ (8 台 554 千円) ⑨ ピンセッター (手動) (4 台 184 千円)	滅失 滅失 滅失 滅失 3台滅失、1台一部損壊 滅失 滅失 滅失 滅失
作業船 <艀装>	① 養殖作業船 (個人 4 隻 14,300 千円) ② ネットホーラー (個人 4 台 1,600 千円)	滅失 1台滅失、3台一部損壊
養殖生産物	ホタテガイ (推定値 128 トン 59,501 千円)	滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組み

- ① 半成員・稚貝の共同購入及び天然採苗の共同作業
1 事業期間は稚貝と半成員を購入して種苗を確保する。また、2 事業期間以降は稚貝購入と天然採苗によって種苗を確保する。共同して購入及び天然採苗作業を行い、優良種苗を確実に確保し、安定的な生産を目指す。
- ② 省力化機器の導入と共同利用
自動耳あけ機、自動ピンセッターなどの省力化機器を導入し、共同作業で効率的に作業を行うことによって種苗のストレスを低減し、生残率の向上を図る。
- ③ 共同作業による養殖施設等の管理
養殖施設の管理や修繕等を共同で行える体制を整備し、人手が不足した場合はグループ内で協力し合うなどして、養殖復興を確実に推進する。
- ④ 共同出荷の実施
生産者毎のホタテガイの飼育数を把握し、出荷可能量を推計できる仕組みを整え、これに基づいて共同出荷を実施する。
- ⑤ 「吉里吉里地域で産出されたホタテガイ」のブランド化
当地域のホタテガイの特徴(大型ホタテガイ)を前面に訴求するために、「吉里吉里はたて(仮称)」の商標権を取得する(販売は、漁協・県漁連共販を通して販売する)。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：新おおつち漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 28 年度

・取組スケジュール

事業期間	期 間	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
検討期間	平成 24 年 8 月まで					
1 事業期間	平成 24 年 9 月 ～平成 27 年 3 月		(9 月)	—————		(3 月)	
2 事業期間	平成 25 年 4 月 ～平成 28 年 3 月			(4 月)	—————		(3 月)
3 事業期間	平成 26 年 4 月 ～平成 29 年 3 月				(4 月)		(3 月)

・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入。

・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実線 ————— で記入。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	活用する事 業名
ホタテ ガイ養 殖施設	漁協 (共同)	延縄式 150m単列	26	32	32	32	水産業経営 基盤復旧支 援事業
陸上 施設	①作業保管施設 (共同)		1	1	1	1	水産業経営 基盤復旧支 援事業
	②ホタテネット洗浄施設 (共同)		1	1	1	1	寄付
	③ホタテネット洗浄機 (共同)		1	1	1	1	
	④ホタテカッター (個人)		4	4	4	4	
	⑤耳あけ機 (自動) (個人)		4	4	4	4	
	⑥タンク (個人)		4	4	4	4	
	⑦水中ポンプ (個人)		8	8	8	8	
	⑧ピンセッター (手動) (個人)		4	4	4	4	
	⑨ピンセッター (自動) (個人)		0	4	4	4	
作業船 <艀装>	①養殖作業船 (共同)	5 トン未満	4	4	4	4	共同利用漁 船等復旧支 援対策事業
	②ネットホーラー (個人)		4	4	4	4	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前※ (平成 22 年度実績)	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(トン)	51	89	84	84
生産額(千円)	23,800	38,094	35,871	35,871
単価 (円/kg)	466.6	424.4	424.4	424.4
経営体数	4	4	4	4

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協吉里吉里地域全体数を 4 人で按分して記載した。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はトン、金額は千円)

	震災前※ の状況	1 事業期間 (H24 年 8 月～ H27 年 3 月)	2 事業期間 (H25 年 4 月～ H28 年 3 月)	3 事業期間 (H26 年 4 月～ H29 年 3 月)
収入				
生産量 (トン)	51	89	84	84
生産額 (千円)	23,800	38,094	35,871	35,871
経費				
人件費	16,504	24,098	24,875	24,875
種苗代	1,010	6,000	1,523	1,523
養殖用資材代	815	808	1,493	1,229
器具・備品代	311	1,407	88	88
販売費	2,039	3,265	3,074	3,074
その他の経費	560	899	929	866
消費税	225	590	329	315
減価償却費	1,484	10,381	8,905	2,300
施設利用料	152	1,086	390	229
経費合計	23,100	48,534	41,610	34,504
収 支	700	▲10,440	▲5,739	1,367
償却前利益	2,336	1,027	3,556	3,896

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協吉里吉里地域全体数を 4 人で按分して記載した。

<養殖の生産方法>

本プロジェクトにおいて、第1事業期間は、天然採苗は行わずに生残率の高い半成貝と稚貝を組み合わせた養殖を行う。

種苗は、11～12月頃にかけて県外から半成貝・稚貝を購入し、半成貝は耳吊り飼育に、稚貝は4分カゴに収容し、それぞれ養成を開始する。なお、4分カゴに収容した稚貝は、翌年の6～7月又は高水温期を避けて10～11月に耳吊り作業を実施する。

出荷は、半成貝については、翌年の9月から成長の良いものから順に開始し、翌年3月末までには終了する。稚貝については、2年後の9月頃から出荷を開始し、翌3月末までには終了する。なお、当地域では、震災前にも殻長13cm以上(約220g/枚)の大型貝を養殖して出荷していたことから、本プロジェクトでも大型貝の出荷を目指すこととする。

第2事業期間以降は、半成貝を購入せずに天然採苗と購入稚貝を組み合わせた養殖を行う。

天然採苗は、5～6月より採苗器を海中投入し、8月に1次分散、12月に2次分散を行った後、4分カゴに収容・養成を行う。さらに、翌年の6～7月又は10～11月に耳吊りを行った後、翌々年の9月頃から出荷を開始し、3月末までには終了する。

1経営体当たりの養殖施設を8台ずつに増台し、養殖施設の間隔を震災前よりも広げ(震災前20m→30mに拡大)、潮通しを良くして生育環境の一層の改善を図ることや、浮力調整を細やかに行い養殖施設の振動を極力抑制することなどにより、大型貝の生産歩留まりを高めながら、高品質なホタテガイの増産を目指す。

<経費等の考え方>

1. 生産量は、使用種苗数に歩留まり(カゴ飼育80%、耳吊り飼育85%)と生産貝平均重量(220g/個)を乗じて求めた。また、生産物の販売単価は、岩手県農林水産部水産振興課が示した参考例の数値を用いた。
2. 人件費は、生産額から人件費以外の経費を差し引いたものを人件費として算出した。
3. 種苗代は、種苗購入費用に運賃等を加えて計上した。
4. 養殖用資材代は、採苗用タマネギ袋、採苗用ネトロンネット、採苗用PEロープ、カゴ垂下綱、角カゴ、アゲピンを計上した。
5. 器具・備品代は、水中ポンプ、タンク、ピンセッターを計上した。
6. 販売費は生産物の共同販売手数料(漁協8%、県漁連1%)を計上した。
7. その他の経費は、漁業権行使料、漁業施設共済掛金、修繕費を計上した。
8. 減価償却費は、飼育カゴ、クロスロープ、耳あけ機、ピンセッター、ホタテカッターを計上した。
9. 施設利用料は、養殖施設及びネット洗浄施設の利用料を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前*		10年後
養殖施設数	26台	→	32台
陸上施設数	1棟		1棟
養殖業者数	4経営体		4経営体
常時養殖従事者数	12人(経営体含む)		12人(経営体含む)
臨時雇用者数	8人		8人
生産量	51トン		84トン
生産金額	23,800千円		35,871千円

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協吉里吉里地域全体数を4人で按分して記載した。

(2) 生産体制

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な打撃を受けた当地域のホタテガイ養殖業は、震災を契機に廃業する者が多く、零細で高齢の漁業者を中心に行使者が大幅に減少した。

震災前の当地域におけるホタテガイ養殖は、岩手県漁連共販を通じて通販事業者向けに大型のホタテガイを出荷しており、単価についても他の地域と比べて高値で取引されていた。

今般、本プロジェクトを契機に、意欲のある漁業者がホタテガイ養殖を再開することとし、行使者の減少を補うため再開する行使者 1 人当たりの養殖施設台数を増やすことや、養殖施設の間隔を広げ成長を促進させ生産歩留まりを向上させることなどに取り組み、大型貝の生産を拡大して、通販事業者と連携した販売などを推進していく。

なお、事業開始当初（第 1 事業期間）については、早期の復興を図るために、生残率の高い半成貝や稚貝の購入種苗を用いた生産を行うことにより養殖を再開させ、第 2 事業期間から天然採苗の種苗の使用比率を震災前に戻して養殖経営を軌道に乗せることとしている。また、生産拡大に対応するため、作業の共同化と省力化機器を導入し、漁業者の労力負担を軽減するとともにランニングコストの節減を図る。

更に、当地域の大型ホタテガイを大槌町の特産品としてブランド構築するため、商標権を取得し、町内外にアピールしていく。将来的には、自治体や水産加工事業者等とも連携し、当地域のホタテガイを活用した新商品の開発や、ホタテ小屋（仮称）などの開設による大槌町への観光客の誘客等も検討し、大槌町全体における地域経済の発展に寄与して参りたい。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 7 月 18 日	第 1 回吉里吉里地域ホタテ部会	・プロジェクト事業概要説明 ・養殖復興計画案について ・事業スケジュールについて	
平成 24 年 7 月 18 日	第 2 回協議会	・プロジェクト事業概要説明 ・協議会委員の変更について ・養殖復興計画案・計画提出について ・事業スケジュールについて	
平成 24 年 8 月 20 日	第 2 回吉里吉里地域ホタテ部会	・養殖復興計画案について ・事業費について	